

なとり市議会だより

2020.11.1 No.172 令和2年9月定例会の内容をわかりやすくお伝えします。



CONTENTS

- 議員が聞いたこんなこと…………… P2
- 税金の使い道をチェックしました…………… P11
- 「県立がんセンターの名取市内での存続と医療機能の充実に関する決議」を全会一致で可決しました… P15
- N-WATCH(エヌ・ウォッチ)…………… P16

議員が聞いた

こんなこと

一般質問

一般質問とは

皆さんの生活にかかわる大切な内容について、市議会議員が市に対して質問を行います。9月定例会では、15人の議員から31項目の質問がありました。

一般質問を含めた本会議の内容は、録画でも配信しています。市ホームページの「議会中継」からご覧ください。



防災

費用と時間を削減できる雨水対策として「田んぼダム」の研究を



吉田 良

Q 令和元年台風第19号と同規模の降水があった場合、洪水被害をどの程度軽減できる見込みか。

A 被害を軽減するための施設整備には期間を要するため、どの程度軽減できるか明言できる状況ではない。

Q 豪雨の際、水田に一時的に水をためることにより市街地の洪水被害を軽減する「田んぼダム」について、導入による効果や課題等を研究すべき。

A 市街地の周りには水田が広がっており、豪雨の際の雨水流出抑制としての対策の一つになると考えられる。効果や課題について前向きに検討していく。

Q 新潟県見附市では、あぜの草刈りに参加する農家に作業日当を支給しているという。農家が納得し積極的に参加するために、本市はどう取り組む考えか。

A 農業者の協力を得るための環境整備を図りたい。

Q 水田は治水機能も備えている。水田に土盛りをして住宅地ができることにより、低い土地の浸水リスクが高まることが懸念される。市内で区画整理事業が進められる際には、当然調整池の設置を検討されると思うが、今後の想定を超える大雨のため、田んぼダムの効果もシミュレーションした上で事業を進めるべき。

A 区画整理事業の準備組織で開発の検討を行う際には、必要な治水の対策を考えていきたい。

質問した内容

- 1 雨水・排水対策の推進
- 2 名取駅周辺のぎわいづくり



感染症対策

児童福祉施設等の職員に「慰労金」を支給すべき



荒川 洋平

Q 新型コロナウイルス感染症対策は今後も必要と考えられる。現在対応可能な財源は。

A 国から「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」が交付されているが、本市には、第1次、第2次合わせて6億8165万9千円が配分されることとなっている。この交付金を財源として各種対策や支援策を実施してきた。現段階で金額は示せないが、各事業からの執行残もある程度出るのでないかと見込んでいる。

Q 5月28日に閣議決定された第2次補正予算において、医療・介護・障がい福祉施設・救護施設等の全職員に、感染リスクがある中で接触を伴うサービスを行っていることに対し、社会維持の必要不可欠な仕事として慰労金の支給が予算化された。しかし、保育所などの児童福祉施設等は対象外とされ、その後各自自治体で独自に慰

労金の支給が決定されている。本市としても感染リスクを抱え、心身に負担がかかる中、児童分野の業務に従事する職員に対し慰労金を支給すべき。

A 議員御指摘のとおり、児童福祉施設等に従事する職員に対し慰労金を支給するため検討を行っているところである。

QA 検討している内容は、55か所で1100人を見込んでいる。金額については仙台市や富谷市の内容を参考に考えたい。

質問した内容
1 新型コロナウイルス感染症対策
2 復興公営住宅



環境

ごみの分別区分をより分かりやすく周知すべき



板橋 美保

Q ごみの出し方や分別を認できる一覧表を作成、配布し集積所に掲示するなど周知方法を検討すべき。

A 本市のごみの分別区分は、年一回「リサイクル15分別」とごみ2分別の出し方」を各家庭に配布するほか、ホームページやごみ分別促進アプリを用いて周知している。市としては、配布している冊子の内容を見直すことや集積所に設置している看板の表示方法など、より分かりやすい分別区分の周知方法を調査研究したい。

Q 市内小売店で販売する有料レジ袋を本市指定ごみ袋に選択できるようにするなど、指定ごみ袋の利活用について市内小売店に協力を求めるべき。

A 近年問題となっているプラスチックごみの削減は本市としても取り組むべき重要な課題と捉えており、商品購入時に指定ごみ袋を選択する実証実験を実施して

いる自治体があることは承知している。

本市のごみ収集は、巨理名取共立衛生処理組合の広域行政事務事業であるため、実施する場合は同組合や各構成市町等と協議を行う必要がある。

プラスチックごみの削減に対し、ごみ袋の活用は有効な手段の一つと考えていることから、まずは巨理名取共立衛生処理組合及び各構成市町とともに調査研究していきたいと考えている。

質問した内容
1 ごみの出し方や分別等

農業
「新たな食料・農業・農村基本計画」の具現化に注力すべき



千葉 栄幸

Q 中小・家族経営など多様な経営体の生産基盤強化を通じた農業経営の底上げや地域政策の総合化、行政のデジタルトランスフォーメーションの推進などが新たに盛り込まれた「新たな食料・農業・農村基本計画」をどう捉えているか。

A 本基本計画をもとに、農地の集積・集約化を進め、新たに補助事業の拡充など、農業経営の底上げや所得向上等に向けた施策が展開されるものと捉えている。

Q 農業・農村振興を進めるには、事務作業の軽減及び人材育成が必要不可欠である。行政のデジタルトランスフォーメーションの推進を積極的に国・県に働きかけるとともに、職員体制の充実・育成に注力すべき。

A 国では、行政手続にかかると農業者負担を軽減し、農業経営に集中できるように、今年度から、認定農業者制度と経営所得安定対策等制

度の一部手続をオンライン化するなどの取組に着手している。本市においては、農業の技術指導は県が担っていることから、専任職員の配置は考えていないが、今後、デジタルトランスフォーメーションの推進により農業所得の向上が図られるよう、宮城県巨理農業改良普及センター、J A名取岩沼との連携を強化しつつ、職員の育成やスキルアップに努めていきたい。

質問した内容
1 新たな食料・農業・農村基本計画
2 スポーツ施設の充実

農業
市内の内水排水は行政が管理すべき



郷内 良治

Q 閉上、寺野両排水機場が市が管理すべきと考えるかどうか。

A 農業用排水施設は一体的・集中的に名取土地改良区が管理を行っている。

Q 排水機場並びに基幹排水施設の管理移管について、平成10年8月に陳情、請願が提出されている。どう対応したか。

A 陳情、請願採択を受けて、当時協議した結果、農業用排水施設移管は難しいとの判断だったが、名取・仙台・岩沼3市の負担割合を引き上げ対応してきている。

Q 排水機場管理費の負担割合は農地・非農地の面積割で決まるが、排水量は都市排水が85割を占めている。農業者は排水機場管理費を水田1000平方メートル当たり5500円から6050円負担している。農家負担も限界にきているため行政が管理すべき。

A 排水機場の負担割合については、非農地分を見直して対応してきた経緯がある。本市の農業、農地を守るスタンスから、将来を見据えて、実態に即した管理が望ましいと考えるが、国・県や他の自治体が関係するので、機会を捉え意見交換をするなど対応を検討したい。

Q 承水路等において土地改良区と常時話し合い、対応の連携を図るべき。

A 承水路は農業用排水と市街地等の排水を受けて排水している。今後も土地改良区と連携していきたい。

質問した内容
1 水害対策
2 内水排水



子育て

母子手帳アプリを導入すべき



菅原 和子

Q 国内の出生数は、統計を開始して以来、平成28年に初めて100万人を割り込む結果となった。晩婚化など女性の出産する年齢が高くなってきていることや、核家族化など子育て環境は大きく変化している。

国では、少子化や子育て家庭の孤立といった問題に対応するため「子ども・子育て支援新制度」をスタートさせ、総合的な支援を推進している。

こうした社会背景を受け、子育てしやすいまちづくりの支援策としてICTを活用した母子手帳アプリによる支援が期待されている。

母子手帳アプリは、母子健康手帳の記録から地域の情報まで、携帯端末で簡単にサポートする電子母子手帳サービスである。妊産婦と子供の健康データの記録、体重発育グラフの表示、予防接種のスケジュール管理、出産・育児に関するアドバ

イスの提供、自治体が配信する地域情報の通知機能などを搭載している母子手帳アプリを導入すべき。

A 妊娠・子育て世代の方は、携帯端末などを上手に活用して様々な情報の入手やスケジュール管理、記録の保存を行っているものと認識している。母子手帳アプリについて、近隣市町でも導入している事例があることから、市民の利便性や子育ての安心感につながる取組について前向きに検討していく。

質問した内容

- 1 市営住宅の同居条件
- 2 ICTの活用



福祉

障害者支援施設「みのり園」の建て替えの検討は



齋 浩美

Q みのり園の老朽化が進んでいる。建て替えなどの考えは。

A みのり園の建物は、木造で昭和62年3月に竣工し、築33年を経過している。近年では、平成29年度にトイレの改修、平成30年度に照明設備の改修、令和元年度は屋根の一部ふき替えなど、必要な修繕は適宜行い、施設の適切な維持管理に努めている。

Q 老朽化が進んでいることは承知しているが、現在、建て替えに関して具体的な検討には至っていない。

A 建て替えなどの将来像を明確にすべき。

みのり園は、本市の障がい者福祉における就労継続支援事業所として、長年にわたり重要な役割を果たしてきた施設であり、年々増加する障がい者福祉サービスの需要を鑑み、その必要性は今後ますます高まるものと捉えている。

みのり園と同じ就労継続支援B型の事業所は、市内には他に5か所ある。

建て替えを行うには、財源の確保が必要であり、現行の制度上、社会福祉法人等には国や県からの補助金が見込めるが、自治体に対しての補助金はない。

将来像については、関係各所と調整を図りながら、時期を捉えて取り組む。

- 質問した内容
- 1 障害者支援施設「みのり園」の将来像
 - 2 空き家対策の現状と進捗
 - 3 異常気象が常態化する中で水災害への備えと進捗



政策
がんセンター等の連携・統合
の総合病院を誘致すべき



熊谷 克彦

農業
農地を担う経営体づくりに
ついて関係団体と連携すべき



山田 龍太郎

Q 8月に掲載された新聞記事によると、宮城県は、県立がんセンター、東北労災病院及び仙台赤十字病院の連携・統合に向けた協議を始め、年内に一定の方向性を出すこととしている。

A 県立がんセンターは、本市に必要な病院であり、仮に3病院が統合された場合の総合病院も、将来の市民のため、本市に必要である。現状等を把握するため、県立がんセンターと市への要望等の情報交換を行う会議を早急に開催すべき。

Q 既に情報収集等を行っているが、早急に意見交換の場を設定したい。

Q 市民の命と健康を守るためにも、県知事に対し3病院連携・統合の総合病院の本市内への誘致に係る要望を早急に行うべき。

A 県立がんセンター機能を含む、連携・統合の総合病院の誘致に向けて速やかに要望活動を行いたい。

Q 3病院連携・統合の総合病院を着実に誘致するため、誘致場所等を具体的に提案すべき。

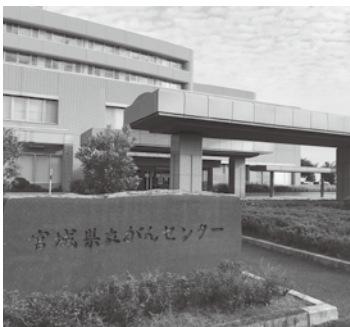
A 連携・統合の枠組みによって、面積や建設場所が違ってくる可能性があるが、用地確保について全面的に協力していきたい。

Q 誘致をする際は、用地に係る事務的な支援はもろんのこと、財政的な支援も行うべき。

A 市として、最大限の努力をしていく。

Q 誘致をする際は、用地に係る事務的な支援はもろんのこと、財政的な支援も行うべき。

質問した内容
1 宮城県立がんセンター、東北労災病院及び仙台赤十字病院の連携・統合に係る総合病院の誘致



Q 農業の競争力を強化し、成長産業化を進めるため、地域内に分散、錯綜する農地を担い手へ集積・集約化する「農地中間管理事業」に引き続き取り組んでいく上で、JAとの連携が必要不可欠と考えるがどうか。

A 中間管理機構として公益社団法人みやぎ農業振興公社が指定され、地域の確認や契約締結事務等を本市に、農地の出し手の掘り起こしや受け手との交渉等をJAに委託し、三者連携体制で取り組んでいる。

Q 将来の農地利用を担う経営体の在り方を決める、農業の継承対策「人・農地プラン」の進捗状況は。

A 令和2年1月に農業経営に関する意向調査を実施した。「人・農地プラン」実質化の要件は、現況把握と地図化、地域の話し合い、中心経営体への農地集積の将来方針の策定等である。今年の11月から翌年2月頃

までに農業委員会・JA・土地改良区等と連携し、地区内の話し合いを進め、農地を誰に集約・集積させるのか、将来方針を取りまとめる。

Q 農業の担い手確保について広く関係団体と連携すべき。

A 今後も公益社団法人みやぎ農業振興公社、JA、農業委員会等と連携し、新規就農者の支援、法人等の組織化、他地域で実績ある農業者の紹介など、農業の担い手確保に取り組んでいく。

質問した内容
1 農業振興
2 自然環境保全
3 学校教育の充実
4 中学生海外派遣事業

策 政

市長公約と市政運営の目標や
取組を明確にすべき



菊地 昌夫

Q 令和2年7月の名取市長選挙での公約に「災害に強いまちへ」とあるが、ハード面、ソフト面あわせて、具体的にこれをいつまでに実施、達成するのか目標について伺う。

A 地区別、災害種別の避難所については、見直しを行なったところだが、引き続き避難場所の確保について、民間事業者等と協議を図り進めたい。複合災害を想定した避難所ごとの運営マニュアル作成は、できるだけ早い時期に作成したい。

Q 水害や土砂災害の危険がある場所に立地し、地域防災計画に位置づけられた社会福祉施設、医療施設、学校などの要配慮者利用施設において義務づけられている「避難確保計画」が策定できていない施設に対し、策定に係る支援を積極的に行うべき。

A 未策定の要配慮者利用施設に対し、策定についての

周知を図り、施設管理者が主体的に作成できるように、関係部局が連携して積極的に支援していきたい。

Q 市の職員一人一人がその力量を思う存分に発揮しながら業務に臨める体制や仕組みをつくるべき。

A 適材適所の人事配置に資するため、自己申告制度や資質向上のための人事評価制度、各種研修を実施している。職員には市民の幸せと本市の発展のため、努力を積み重ねていただいていることに改めて感謝したい。

質問した内容

- 1 新型コロナウイルス感染症に対応した避難所運営
- 2 市長の公約と市政運営



策 政

地元の理解なしで運用時間の延長は実施すべきでない



小野寺 美穂

Q 仙台空港の運用時間の延長について、これまで実施された地元説明等において地域住民の理解が得られているという認識か。

A これまで騒音対策について、各地区で複数回の説明会が実施され、住家に対する防音対策や、飛行経路の見直しが提案されてきた。しかし、地域では、延長時間帯のみならず、現行の運用時間帯における騒音に対しても不満がある。一方、地域に対する振興策も聞いてみたいという声が増えてきている。いずれにせよ運用時間延長に対し理解を得られているとは言えない状況と捉えている。

すべきではない。

A 延長の必要性、騒音対策に対する不満など、多くの意見が出されている。地域振興策が加わることで、どれだけ理解が深まるか注視したい。関係地域の皆様方に併せて広く名取市民に対してその大義を示すことができるのかも考えなければならぬ。地元への対応を踏まえての判断となるため、地元の理解なしに進めていくということは至難であると考えている。

質問した内容

- 1 仙台空港の運用時間の延長
- 2 学校施設の空調設備の整備

Q 県が示している振興策には具体性がない。みちのく三陸だてもん市場も開業から一年もたらずに撤退した。空港の発展が、地域の発展に直結するとは思えない。地元の理解が得られなければ、運用時間の延長は実施

べきでない

策 放射性廃棄物という負の遺産を残すべきではない



大久保 主計

Q 福島第一原子力発電所の事故で放射性物質が広範囲に飛散し本市にも飛来した事実と、女川原子力発電所再稼働の準備が進められている中で、最悪の事態から市民の命と財産を守るため、本市地域防災計画に原子力災害対策を追加策定すべき。

A 県内ほとんどの自治体で地域防災計画の中に策定している状況なので、できるだけ早く策定したい。

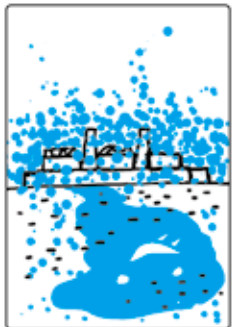
Q 女川原子力発電所再稼働について、宮城県知事は県内市町村長の意見を聞くとのこと。本市の意思決定については、しっかりと市民の声を聞いて、判断した根拠とその過程を示し、知事に意見してほしい。原子力発電は、10万年という未来まで影響する重大な問題だ。未来の市民も含め、説明責任を明確にしてほしい。

A どのように市民の意見を集約して知事に回答するか、他の自治体の動向も確認し

Q 電力と引換えに放射性物質が出る原子力発電には反対である。福島事故を忘れてはならない。核のゴミを10万年も管理できるのか。今がよければ後は関係ないという無責任極まりない原発再稼働の発想。これ以上、将来の子どもたちに、核のゴミを出すべきではない。未来に負の遺産を残すべきではないと考えるがどうか。

A 避難計画の実効性も含め、市民の命と健康を守るために総合的に判断していく。

- 質問した内容
- 1 新型コロナウイルス感染症への対応
 - 2 女川原子力発電所再稼働
 - 3 SDGsにある「持続可能な消費と生産」パターンの確保



人権 感染症による差別や偏見をなくす取組を



笹森 波

Q 新型コロナウイルス感染症による人権問題を、どのように捉えているか。

A 生活環境が大きく変わり、普段とは違う状況や、見通しが持てない状況に不安やストレスを感じ、ウイルスに関する悪い情報ばかりに目が向きがちになってしま

A 学校では、子供たちが差別や偏見を持たないように、日常的に指導している。新型コロナウイルス感染症に起因する人権問題においても同様で、子供たちが差別や偏見を持たないように継続して指導に取り組む。

Q 感染者等に対する差別や誹謗中傷を防ぐため、広報なとりやポスターなどで啓発すべき。

- 質問した内容
- 1 本市における新型コロナウイルス感染症に起因する人権問題対策
 - 2 新型コロナウイルス感染症における医療機関と行政の連携

A 感染者等に対する差別や誹謗中傷を防止するための取組として、広報なとり7月号に法務大臣メッセージや人権相談窓口について掲載したほか、市のホームページ内の感染症対策の市長コメントの中で繰り返し呼

福祉

生活困窮者自立支援事業を強化すべき



大友 康信

Q 新型コロナウイルス感染症の影響により生活困窮者の相談が増えている。本市の状況について伺う。

A 本市担当課での4月から7月末までの相談件数は143件で昨年よりも99件増えている。今後、相談が増加することも予想されるので注視して対応したい。

Q 国は生活困窮者自立支援事業として7つの取組を示している。本市の支援や相談体制は整っているのか。

A 必須事業である就労等の相談支援を行う「自立相談支援事業」と離職等により住居を失うおそれが生じる方に対して行う「住居確保給付金」を実施している。なお、任意事業のうち住居のない方に対して一定期間宿泊場所や衣食の提供を行う「一時生活支援事業」は具体的に検討を進めている。

Q 相談窓口を一つにしてワンストップ対応ができるようにすべき。

A 各関係機関の事業内容を把握し、市以外での手続が必要な場合には、その窓口を紹介し、窓口に対し情報を提供するなどの対応をしている。

Q 他の自治体との連携も進めるとともに、専門家の配置など、相談体制の強化を図るべき。

A 支援員には社会福祉士、精神保健福祉士の資格のある2名を配置している。また、関係機関や他市との情報交換を図りながら対応したいと考えている。

1 質問した内容 生活困窮者自立支援事業

新型コロナウイルス感染症の影響で
収入が減少し
生活に困窮する方へ
「生活福祉資金の特例貸付」
「住居確保給付金」

厚生労働省 特設サイトはこちら▶

福祉

ひきこもりの実態を把握すべき



菊地 忍

Q ひきこもりは若者や青年層の課題としてイメージされてきたが、最近では中高年層に及ぶ大きな社会問題となっている。内閣府が中高年層を対象に初めて実施した調査結果によれば、40歳から64歳までの方で現在、ひきこもり状態にある方は全国で約61万3千人に上るといふ推計が発表された。

A 内閣府の調査は、質問用紙を各家庭に配布して回収するというアンケート形式で実施されたため、素直に答える可能性が低いとの専門家の指摘もある。本市において必要な支援策を講じるためにも実態を把握すべき。

Q 愛知県豊明市では、市内に相談窓口の設置、情報発信、居場所支援、サポート派遣等を行っている。

A 本市でも取り組むべき。

A 本市では、生活に困窮している方であれば社会福祉課、メンタル相談などは保健センター、中高年のひきこもっている子の親からの場合は、介護長寿課や地域包括支援センター等においてそれぞれ相談を受け、各関係機関が連携して対応している。相談しやすい体制や情報発信、支援の在り方については、豊明市等の事例を調査・研究していきたい。

2 質問した内容 中高年のひきこもり対策 不登校対策



9月定例会 議案審議

名取市の

こんなことが決まりました

9月定例会 会期 9月3日～29日

9月定例会の議案は

市長提出議案

報告	3件
認定	3件
条例	5件
補正予算	10件
同意	1件
議決案	2件
議員提出議案	
意見書	1件
決議	1件
計26件	

※今期定例会では、賛否が分かれた議案はありませんでした。

提出された議案の概要は、市議会ホームページの「議案の概要と審議結果」をご覧ください。



〔議案第74号〕 不当要求行為等対策条例

Pick up 1

市の事務事業に対する
不当な要求を防止するための
対策に取り組みます

市の事務事業に係る不当な要求や、職員に対する暴力的行為に対し、組織として毅然と対処するとともに、それらを未然に防止する組織的な体制を整備し、市民に信頼される行政の実現を図るため制定するものです。

こんな質疑がありました

Q 市民からの不当要求行為の件数やこれまでの対応は。

A 不当要求行為は平成29年度に2件発生している。不当要求行為等対策委員会に報告し、協議の上で対応を検討した。場合によっては、警察への通報や庁舎からの退去命令、顧問弁護士名での文書警告等で対応をしている。

Q 未然防止のための具体的な取組の内容は。

A 窓口等での対応が不当要求行為に発展しないよう、

条例で対策責任者の役割を明確にし、一人の職員で対応せず、組織的な対応に取り組むこととしている。

Q 不当要求の定義に「正当な理由なく、長時間職員を拘束する行為」とあるが、具体的な基準は。

A 長時間の定義はない。個々の事案について、説明を何度も繰り返す状況であるなど対策責任者において判断し、電話を切るなどの対応を考えている。

Pick up 2

館腰地区の浸水を軽減するため、
計画策定に取り組みます

こんな質疑がありました

館腰地区浸水対策計画 策定委託料について

Q 計画策定の内容や実施時期は。

A 飯野坂地区、植松地区を対象に、JRなどの既存の横断管渠の流出不具合箇所の調査を行う。その結果をもとに、管渠増強等を検討し、1年後を目途に浸水軽減に向けた短期的・効果的な計画を策定する。



国産農林水産物等販売 促進緊急対策事業に ついて

QA 事業の内容は。

A 新型コロナウイルス感染症の影響により、売上げが低下した農林水産物等の販売促進を図る国の事業で、11月に学校給食で宮城県産の和牛を使用した牛丼を提供する。

令和元年度 決算審査

税金の使い道を
チェックしました

一般会計歳入総額

481億5,422万円

一般会計歳出総額

425億5,520万円

市長から提出された令和元年度の決算について、財務常任委員会において審査を行いました。

財務常任委員会では、一般会計歳入を全体会で、一般会計歳出・特別会計・企業会計を3つの分科会で分担して審査を行いました。

財務常任委員会の内容は、録画でも配信しています。市ホームページの「議会中継」からご覧ください。



総括質疑2

会派名 青雲倶楽部

熊谷 克彦 議員

子育て支援拠点施設の利用状況は

- Q** 子育て支援拠点施設「こころ」の利用状況及び成果について伺う。
- A** 「こころ」は、平成31年4月にオープンした。利用者は2万7986人。相談件数は126件。乳幼児親子の交流、子育て相談の場等の提供により、安心して子育てができる環境づくりの助になった。
- Q** 地域の食料が将来にわたり安心して安全に供給できるよう、次世代の農業者育成に向けて取り組んだ内容は。
- A** 農業者を志す者に、農業次世代人材投資資金を交付し育成に努めた。交付実績は、野菜が主の生産農家が8件、花卉が1件、水稲が1件、計10件である。

総括質疑1

会派名 公明名取

菊地 忍 議員

特殊詐欺の被害防止の取組は

- Q** 警察庁がまとめた令和元年の特殊詐欺の認知件数は1万6836件、被害額は301億5000万円であった。本市でもキャッシュカード関連の特殊詐欺が多発し、被害額は約1500万円にも上ったが、市民生活相談事業として被害防止にどのように取り組んだのか伺う。
- A** 市民からの相談には消費生活相談員2名により対応した。特殊詐欺の事案があった場合は、岩沼警察署、市関係部署と情報共有を行い、広報などやホームページなどによる注意喚起に努めた。また、被害の未然防止を図るため、高齢者向け出前講座において、消費者教育及び啓発を行った。

総括質疑4

会派名 名和会

吉田 良 議員

都市計画道路の見直し方針は

- Q** 当初18億3500万円の財源不足が見込まれたが、不足額は縮減できたのか。
- A** 台風第19号の発生や年度末の新型コロナウイルス対応など、想定外の事象が発生したことに伴い、復興分を差し引いた通常分としての財源不足額は、4100万円の増となった。
- Q** 都市計画道路見直し検討業務によって確定した見直し方針の内容は。
- A** 長期未着手の9路線は、本市にとって重要な都市施設として存続の方針とした。増田西土地区画整理事業予定区域及びその周辺における幹線道路の仮称大手町川上線と館腰駅箱塚線を新規に都市計画道路として位置づけ、推進する方針とした。

総括質疑3

会派名 日本共産党議員団

齋 浩美 議員

新型コロナウイルス対策の初動は

- Q** 年度末に新型コロナウイルス感染症の流行が拡大したが、初期の取組は。
- A** 2月3日に「新型コロナウイルス感染症対策本部会議」を立ち上げ、早めの対応を行った。公共施設への衛生用品の緊急手配や妊婦等にマスクの無償配布、売上げが減少した中小企業の資金繰り対策で、経営環境変化対策資金保証料補助金を新たに措置した。小中学校の臨時休業の対応では、教育委員会と連携し、放課後児童クラブの利用時間延長に必要な人員の確保等に取り組んだ。
- 一部を翌年度に繰り越したが、刻一刻と変動する状況に合わせ、迅速かつ切れ目ない対応を図った。

第1分科会 ママインターン事業に取り組みました

総務費では、防犯カメラ設置事業補助金の交付実績、地方創生事業として実施したママインターン事業における職場体験の参加実績等について審査しました。



民生費では、災害被災者追悼事業の今後の在り方の検討状況について審査しました。

商工費では、ふるさと寄附金特産品取扱事業の実績と増加要因について審査しました。

消防費では、女性消防隊の隊員数及び新規隊員募集の取組、台風第19号時の丸森町で実施した派遣活動、自主防災組織の団体数と組織率等について審査しました。

全体会

歳入について、様々な角度から質疑を行いました

市税では、新たに運用が始まった地方税共通納税システムでの納付実績や収納方法別の利用割合等の質疑があり、コンビニでの納付が増加傾向であることが示されました。また、税率改正があった市町村たばこ税



は、前年度に比べて売渡本数は減少しているものの、納税額は増えているとの説明がありました。

児童福祉費負担金では、保育料等の収入未済の状況や不納欠損額を減らすため、どのように取り組んだのかについて質疑がありました。

そのほか、社会資本整備総合交付金や国県補助金、各種使用料や負担金の状況など、幅広い財源について様々な観点から審査しました。

第3分科会 不登校児童生徒のための「はなもも教室」ができました

民生費では、障害者地域生活支援事業の相談支援事業の実績、福祉バス乗車券・タクシー利用券の利用実績、子育て支援拠



点施設「ここいる」の利用実績と課題、家庭児童相談事業の実績等について審査しました。

衛生費では、母子保健事業の集団健康診査の未受診者への対応について審査しました。

教育費では、いじめの実態と取組、スクールソーシャルワーカーや子どもの心のケアハウス運営事業「はなもも教室」の利用実績と不登校児童生徒の状況、夢サポート事業の取組、図書館の利用状況に対する評価等について審査しました。

第2分科会 街路灯へのLED照明の設置が進みました

総務費では、個人番号カードの交付実績、交通安全施設整備事業におけるカーブミラーやLED照明の設置状況などを審査しました。



衛生費では、空地等の雑草刈払い指導の苦情内容及び指導状況、航空機騒音の苦情処理状況及び各測定結果の評価と対応等について審査しました。

農林水産業費では、農地法申請の傾向や農地転用事由の分析、セリのG1登録制度の進捗状況等について審査しました。

土木費では、木造住宅耐震診断の周知の取組、都市計画道路見直し検討業務の成果、土のうステーションの整備箇所や災害時の対応等について審査しました。

このような理由で、賛成しました

賛成

山田 龍太郎 議員

(一般会計・特別会計)

ママインターン事業は、結婚や出産等で離職後働きたい女性を支援する事業であるが、事業者から内定を頂いた方がいた。

大型商業施設に子育て支援拠点施設「ここいる」を開設したが、子育て親子の交流の場となっており、利用者の満足度も高い。

チャレンジショップ事業で補助金が2件交付され、商店街の活性化や起業家の育成につながった。

貞山運河舟運事業で閑上地区の交流人口の増加が図られた。また、閑上地区定住促進事業で住宅補助として32件が交付され、定住人口の増加が図られた。

各事業において相応の成果があったと捉えた。

賛成

小野寺 美穂 議員

(一般会計・特別会計)

職員のメンタルヘルスや市庁舎の管理など職員が働きやすい職場環境づくりに取り組んでいるが、今後も柔軟な対応を求める。

新型コロナウイルスの感染拡大防止により開催を見送った東日本大震災追悼式は、今後どのような形式や規模で開催し継続するのか、市民の意向を十分に酌み考案していくべき。

障害者自立支援費では、指定取消事業者からの債権回収の有無にかかわらず、市においては国・県補助金の返還義務が生じる。自治体に返還を求めない対応を今後も国に強く要望されたい。

みのり園の指定管理について、市と団体に認識の不一致が推察されるので、解消に努めるべき。

Topics

No.1

9月定例会では、4件の陳情が提出されました

陳情

◆本郷小規模保育所の認可保育所への移行を求める陳情

(本郷契約会
会長 高橋 昭五郎氏)

◆旧視聴覚センター解体後跡地利用に関する陳情

(北町町内会
会長 佐藤 喜志夫氏)

◆空き家の早急な対応についての陳情

(北町町内会
会長 佐藤 喜志夫氏)

◆堀内地区内の農道の舗装工事に関する陳情

(堀内契約会
会長 大友 光吉氏)

No.2

人事案件に同意しました

今期定例会には、3か件の人事案件が提案されました。

◎教育委員会委員

(9月3日上程・同日原案同意)

浅野 かおる氏(相互台)

◎人権擁護委員候補者

(9月3日上程・同日原案可決)

伊藤 清子氏(大手町)

岩沼 裕子氏(相互台)

No.3

第6回臨時会（7月29日）

○議案第69号 令和2年度
名取市一般会計補正予算
（第6号）について

国の第2次補正予算等を受け、新型コロナウイルス感染症対策として、緊急に予算化が必要な事業費の審議を行いました。
特別定額給付金の給付基準日の翌日以降に出生、または出産予定の妊産婦に対

し、新たに新生児1人当たり10万円を給付するマザー妊産婦特別給付金を措置したほか、新型コロナウイルスの感染拡大が危惧される中、業務に当たった障がい福祉サービス従事者・介護従事者・医療従事者等に対し、新たに慰労金を給付するための費用などを措置し、全会一致で可決しました。

No.4

議員協議会（9月15日）

○仙台空港の運用時間延長
（24時間化）に係る騒音対策
及び地域振興策（案）について

宮城県と仙台国際空港株式会社から、仙台空港の運用時間延長に係る騒音対策及び地域振興策について説明がありました。
騒音対策として、延長時間帯は住宅地を避けて離着

陸することや、深夜から早朝は1夜間2回までの離着陸に制限すること、騒音を受ける地区に任意の防音対策を行うことなどが示されました。
また、運用時間延長による県内経済への波及効果のほか、関係地域を含む名取市への地域振興策に対する考え方が示されました。

No.5

議員提出議案（意見書・決議）について

市議会では9月定例会において、「新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書」を全会一致で可決し、意見書を内閣総理大臣等宛てに提出しました。

また、「宮城県立がんセンターの名取市内での存続と医療機能の充実に関する

決議」を全会一致で可決しました。これは、他医療機関との連携・統合に向け協議が開始される旨の報道があった県立がんセンターの本市内での存続と医療機能の充実に向けて、市議会として全力を傾注して取り組むことを表明するものです。

No.6

新型コロナウイルス感染症に関する
議会の取組について

市議会では、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、本会議及び委員会等の傍聴をご遠慮いただいておりますが、対策を講じた上で9月3日より再開しました。傍聴される際は、感染対策にご理解とご協力をお願いいたします。

また、本会議場の議長席、演壇、質問席及び議員協議

会室の議長席に飛沫感染防止用のアクリル板を設置し、感染対策を行いました。
なお、令和2年度の議会懇談会について、新型コロナウイルスの感染拡大の情勢から、来場者及び関係者の健康面、安全面を第一に考え、開催を中止することとしました。ご理解賜りますようお願いいたします。

N WATCH

エヌ・ウオッチ



事務局員 大木 真里子さん

今号の表紙を飾ってくれた、**名取市震災復興伝承館**の皆さんからお話を伺いました。

展示内容を教えてください

震災前の閑上地区のジオラマ、復興の歩み、防災を学べる展示物等があります。観光の拠点施設として利用いただけるように、なとり散策マップの展示もあります。

映像等がありますか

名取市に大きな被害をもたらした津波と、この10年の復興の歩みの映像展示があります。

今後の取組は

この施設では、自然災害について学べる防災体験学習もできます。市内外から、一人でも多くの方に来館していただきたいと思います。

令和2年12月定例会は、
12月2日(水)
開会予定です。

議会を読もう

名取市議会だよりは、2月、5月、8月、11月に発行しています。バックナンバーは、ホームページでもごらんいただけます。



議会を傍聴しよう

現在、感染拡大防止の対策を講じた上で、傍聴を再開しております。詳しくは、市議会ホームページでご確認いただくか、議会事務局へお問い合わせください。



会議録を読もう

本会議及び財務常任委員会の会議録をインターネットで公開しています。詳細な議論の内容の確認に、ぜひご利用ください。



議会を動画で見よう

本会議の様様をインターネットで中継（生中継・録画中継）しています。ぜひご利用ください。

※スマートフォンやタブレット端末での視聴にも対応しています。



議会に参加しよう

議会に対して陳情等を提出することができます。

陳情とは、特定の事項について議会などに実情を訴え、適切な措置を要望することです。

編集後記

委員

荒川 洋平

夏の暑さが懐かしく感じ、秋の空気が流れてくる9月、市議会では令和元年度の決算審査を行いました。

3つの分科会に分かれ、新人・中堅・ベテランが積極的に質疑をし、様々な視点から私たちの税金がどのように使われたかを確認しました。

新型コロナウイルス感染症により、市

民の皆様との貴重な意見交換の場となる、議会懇談会が中止となりました。この「議会だより」だけでは難しいこともあります。今後も市民の皆様に分かりやすく議会の様子を伝えられるよう精進してまいります。

寒くなるこれから、感染予防を徹底し、お身体ご自愛ください。



名取市議会の情報はこちらから

名取市議会

検索

